



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月2日

上場会社名 ユニデン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6815 URL <http://www.uniden.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 山下 兵衛
 問合せ先責任者 (役職名)財務経理部次長 (氏名) 掛川 隆 TEL (03)5543-2800
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月2日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	28,768	4.4	1,757	-	△915	-	△674	-
22年3月期第3四半期	27,550	△34.7	△2,609	-	△5,145	-	△5,741	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△11 44	-
22年3月期第3四半期	△97 46	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	38,830	30,628	78.9	520.02
22年3月期	69,217	31,516	45.5	535.02

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 30,628百万円 22年3月期 31,516百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	0 00	-	0 00	0 00
23年3月期	-	0 00	-		
23年3月期(予想)				-	-

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無
 期末の配当につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	4.2	3,100	-	600	-	1,000	-	16 98

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 社 ()、除外 社 ()
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期3Q	63,139,649株	22年3月期	63,139,649株
23年3月期3Q	4,240,920株	22年3月期	4,234,055株
23年3月期3Q	58,903,138株	22年3月期3Q	58,911,164株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示について

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期における世界経済は、欧州の金融システム不安に対する懸念が依然として払拭されず、世界景気の先行きに対する不透明感が続きました。経済成長の牽引役であるアジア地域に対しても欧米諸国に対する輸出の減少等により、景気回復が停滞するリスクに留意する必要性が出てきました。日本においては世界景気の先行き不透明感に加え、米ドル安基調の継続懸念もあり、雇用情勢及び個人消費等が依然として厳しい状況が続いております。当グループの主力市場である北米に関しては、失業率が高止まるなど、景気の下押し要因があるものの、クリスマス商戦が好調に終わり二番底懸念の過度の悲観論は後退していると一部経済指標により発表されております。

このような環境の中、当グループにおいては、ベトナム工場の生産能力が拡大できた事を受け、第2四半期に引き続き、主力商品を中心とした積極的な販売活動を行い、安定した収益体質を確立することができました。

この結果、当第3四半期の業績につきましては、売上高28,768百万円(前年同四半期比4.4%増)、営業利益1,757百万円(前年同四半期は2,609百万円の営業損失)となりました。

しかし、米ドルの為替レートが3月末日の93.04円から12月末日の81.49円へと円高に推移したことによる為替差損などから経常損失915百万円、四半期純損失674百万円となりました。

〔電話関連機器部門〕

当部門では、収益を重視した販売計画に基づき主力商品を高価格帯にシフトしたため、結果的に売上台数は前年に比べ減少し775万台(前年同四半期比1.1%減)となり、売上高は米ドルの為替レートが円高に推移した影響もあり18,715百万円(同0.7%減)となりました。

〔無線通信・応用機器部門〕

当部門では、欧州市場向けPMR(Personal Mobile Radio)の大手ブランド向けOEM供給の販売が第2四半期に引き続き増加したため、売上台数107万台(前年同四半期比46.3%増)、売上高5,253百万円(同43.2%増)となりました。

〔デジタル家電機器部門〕

当部門では、デジタルテレビの販売が台数、売上ともに減少しましたが、車載用の地上デジタルチューナーの販売が台数、売上とも大幅に増加したことから、売上台数30万台(前年同四半期比42.6%増)、売上高3,802百万円(同10.6%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は21,556百万円(前期末比28,763百万円減)となりました。これは、主として短期借入金を全額返済したこと等により現金及び預金が27,224百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は17,274百万円(同1,624百万円減)となりました。これは、主として有形固定資産が1,454百万円減少したこと等によるものです。

この結果、資産合計は38,830百万円(同30,387百万円減)となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は8,132百万円(前期末比29,233百万円減)となりました。これは、主として短期借入金25,440百万円を全額返済したこと等によるものです。

固定負債は70百万円(同266百万円減)となりました。これは、主として退職給付制度の移行に伴い、退職給付引当金が270百万円減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は8,202百万円(同29,499百万円減)となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は30,628百万円(前期末比888百万円減)となりました。これは、主として四半期純損失により利益剰余金が674百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年10月29日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2 たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、第2四半期連結会計期間末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、第2四半期連結会計期間において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,832	34,056
受取手形及び売掛金	7,003	5,553
商品及び製品	4,390	4,835
仕掛品	533	921
原材料及び貯蔵品	1,966	2,462
繰延税金資産	444	1,143
その他	556	1,551
貸倒引当金	△168	△202
流動資産合計	21,556	50,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,700	4,354
機械装置及び運搬具（純額）	2,211	2,601
工具、器具及び備品（純額）	598	949
土地	9,181	9,232
建設仮勘定	5	13
有形固定資産合計	15,695	17,149
無形固定資産	516	588
投資その他の資産		
投資有価証券	459	504
その他	791	847
貸倒引当金	△187	△190
投資その他の資産合計	1,063	1,161
固定資産合計	17,274	18,898
資産合計	38,830	69,217

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,935	5,378
短期借入金	—	25,440
未払費用	2,554	3,116
未払法人税等	1,270	1,321
賞与引当金	135	334
製品保証引当金	139	150
製品補償損失引当金	265	287
その他	834	1,339
流動負債合計	8,132	37,365
固定負債		
退職給付引当金	—	270
その他	70	66
固定負債合計	70	336
負債合計	8,202	37,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,999	35,999
資本剰余金	12,233	12,233
利益剰余金	1,238	1,911
自己株式	△7,316	△7,314
株主資本合計	42,154	42,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32	33
為替換算調整勘定	△11,558	△11,346
評価・換算差額等合計	△11,526	△11,313
純資産合計	30,628	31,516
負債純資産合計	38,830	69,217

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	27,550	28,768
売上原価	23,916	20,039
売上総利益	3,634	8,729
販売費及び一般管理費	6,243	6,972
営業利益又は営業損失(△)	△2,609	1,757
営業外収益		
受取利息	482	52
受取配当金	13	3
還付加算金	—	112
その他	225	230
営業外収益合計	720	397
営業外費用		
支払利息	135	92
為替差損	3,076	2,952
その他	45	25
営業外費用合計	3,256	3,069
経常損失(△)	△5,145	△915
特別利益		
固定資産売却益	18	365
投資有価証券売却益	109	—
貸倒引当金戻入額	32	—
賞与引当金戻入額	92	—
事業譲渡益	210	—
退職給付制度終了益	—	112
前期損益修正益	—	127
特別利益合計	461	604
特別損失		
固定資産除売却損	65	20
製品補償損失引当金繰入額	360	—
納期遅延損害金	310	—
たな卸資産評価損	107	—
特別損失合計	842	20
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,526	△331
法人税、住民税及び事業税	107	97
法人税等還付税額	—	△429
法人税等調整額	108	675
法人税等合計	215	343
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△674
四半期純損失(△)	△5,741	△674

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,526	△331
減価償却費	1,043	946
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△73	△17
受取利息及び受取配当金	△496	△55
支払利息	135	92
為替差損益(△は益)	3,324	3,870
固定資産除売却損益(△は益)	48	△345
投資有価証券売却損益(△は益)	△109	△2
事業譲渡損益(△は益)	△210	—
売上債権の増減額(△は増加)	△990	△1,898
たな卸資産の増減額(△は増加)	△289	465
仕入債務の増減額(△は減少)	1,471	△1,890
その他	521	△1,318
小計	△1,151	△483
利息及び配当金の受取額	576	120
利息の支払額	△133	△94
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△8	1,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	△716	1,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	5,858	3,893
有形固定資産の取得による支出	△622	△344
有形固定資産の売却による収入	58	530
無形固定資産の取得による支出	—	△205
投資有価証券の売却による収入	211	34
事業譲渡による収入	291	—
その他	△124	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,672	3,895
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△25,440
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△3	△3
担保預金の預入による支出	△14,038	△3,680
担保預金の払戻による収入	—	21,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,043	△7,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	△766	△797
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,853	△3,880
現金及び現金同等物の期首残高	17,553	10,462
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,700	6,582

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、情報通信関連機器の製造・販売及びこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,473	15,317	81	4,679	27,550	—	27,550
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,338	22	18,607	—	34,967	(34,967)	—
計	23,811	15,339	18,688	4,679	62,517	(34,967)	27,550
営業利益又は営業損失(△)	1,940	△226	△4,188	△204	△2,678	69	△2,609

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米……………アメリカ
(2) 東南アジア……………中国・ベトナム・フィリピン
(3) オセアニア……………オーストラリア・ニュージーランド

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	オセアニア	欧州・中東	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	16,641	4,679	2,035	366	191	23,912
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	27,550
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	60.4	17.0	7.4	1.3	0.7	86.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米……………アメリカ・カナダ
(2) オセアニア……………オーストラリア・ニュージーランド
(3) 欧州・中東……………フランス・ドイツ・イスラエル
(4) 東南アジア……………中国・シンガポール
(5) その他の地域……………ブラジル
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、情報通信関連機器の製造・販売及びこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

平成22年12月22日開催の臨時株主総会において、資本準備金の額の減少が承認可決されたため、当社は会社法第448条第1項の規程に基づき、平成22年12月22日付で資本準備金9,750百万円全額を減少させ、同額をその他資本剰余金に振り替えました。